

わねばならない。

第1部のしんがりを承わるのは、二塚正也「マーケティングにおける統計の作り方使い方」である。これは前各論文とやや趣を異にしたもので、統計的手法の実践のなかから生れ出たといえよう。それにはマーケティング・リサーチの実際についての貴重な示唆が与えられている。統計の具体的な問題と取り組み、こういうばあいにはどう対処するかといった、すぐれて実践的な課題を通して、統計学の問題に接近する姿勢はなんといっても、統計学にとって貴重である。まさにそのことをこの論文は教えているのである。

第1部を終って、第2部に入ると、いささか様子が変わってくる。そのテーマからいって、統計学よりも経済学が主導権を握るのはとうぜんである。ここに収められた6篇について、いちいち関説するのはもはや紙数がないので、そのうちで統計の利用が顕著な役割をしめている2篇のみをとりあげるだけにしておく。

大橋隆憲「戦後日本の階級構成と最高経営層中核部」は論者の年来の日本の社会の階級構成の究明の一環をなすものである。本論文では、いよいよ調子が高まり、研究もまさに佳境に入ったというところである。論旨はかなり細かい点にわたるので、ここで紹介はできないが、研究の進め方にはいかにも大橋流といったところがあらわれているし、しかもなお国勢調査などの基本的資料の価値を応分にみとめているところをむしろ買いたいと思う。

坂寄俊雄「既婚女子労働者に関する一研究」は、人口統計、雇用労働統計、賃金統計を利用すれば、いかなることが明らかにされるかをいかに示した労作であり、統計研究者にとって必読のものである。

第3部は会計理論であり、小生の専門と離れるので、言及しないことにする。

いじょう本書の統計学関係の論文全体を通じていえることは、執筆者がそれぞれの対象の考察を通じて、つねに統計学の在り方と、その体系化への道を意欲的に追及しようとしている点で、それはまさに求道者的ですらある。われわれはここに偉大な教師としての蜷川先生の影響を考えないわけには行かない。

蜷川先生が大学を去り、事実上学界に身を置かれないうようになってから、4分の1世紀に近い歳月が流れた。それにもかかわらず、蜷川先生はいぜんとして今日まで引つづき学界の長老であったことを、この論文集は何よりも雄弁に物語るものである。4分の1世紀の空白はじっさいには存しなかったのである。その意味でこの論文

集こそ、まさにもっとも記念すべき記念論文集だといえるのではあるまいか。

【米 沢 治 文】

尾崎彦朔編著

『低開発国政治経済論』

ミネルヴァ書房 1968.1 333 ページ

I 本書は、大阪市立大学経済研究所のスタッフを中心とする低開発国の国家資本主義の研究グループの共同著作である。このグループの研究はすでに同研究所編の『アジアにおける国家資本主義の研究』(全2巻、日本評論社、1964-66)に成果の一端を発表しているので、今回の著作は、そうした長年の研究成果をさらに一步進めたものとみなされ、それだけに充実度も高いものがある。

この書のねらいを編者尾崎彦朔氏のはしがきに見ると、低開発国の問題は植民地・従属国の問題であり、帝国主義の新しい時代における形態変化にすぎないとする見解に対立して、低開発国の問題を民族的主体を立論の基礎として考究するという点にある。より具体的にいうと、政治的に独立を達成した多くの国で未だ古い多数のウクライナが併存しているという現状において、自立的な国民経済の樹立ということが全民族的課題として課せられており、低開発国の未成熟な階級諸関係から出発して、このような課題に対して民族的主体がどのように結集され変容して行くかの論理を追求するということが、低開発国の政治経済学の課題として提起されるのである。

II このような課題に応じて、本書の第1章と第2章で尾崎彦朔氏は低開発国の政治経済学の構想をうち出しておられるが、それは低開発国の国民経済樹立の課題についての国家資本主義の役割と、そうした課題の遂行の過程で展望が開ける非資本主義発展の道とに関する命題に基づいて論じられている。

続く3つの章は、こうした命題を低開発国の現実の動きに即して確かめようとする狙いをもつもので、インド(第3章、西口章雄氏執筆)、ナイジェリア(第4章、内田勝敏氏執筆)およびアラブ連合やビルマなどの「民族民主国家」(第5章、古賀正則氏執筆)が研究の対象として採りあげられている。その後の2つの章では、低開発国をとりまく国際的環境が、「援助」(第6章、中西市郎氏執筆)と「貿易」(第7章、奥村茂次氏執筆)の平面でまとめられ、戦後の世界経済における先進国資本の対外進出の態様が社会主義圏諸国からのインパクトを受け

つつのどように展開して来たかが論じられている。

以上の第1部「低開発国の政治経済の理論と現実」に続く第2部「低開発国理論の諸潮流」では、本多健吉氏が欧米の経済理論の動向を近代経済理論(第8章)とマルクス主義理論(第9章)とに分けて要約・評論を加え、次いで古賀正則氏がソ連における低開発国問題の研究の視角の推移を論じ(第10章)、さいごに杉野明夫氏が、中国における自力更生の理論の内容の紹介を試みているのである(第11章)。

III 本書は以上のような構成をもち、共同著作としては全体として長年の共同研究による一貫性がかなり高度に実現されていると感じられる。全体にわたる分析視角をうち出した尾崎彦朔氏による第1章および第2章は、低開発国の社会的経済的発展の理論の研究が現実の展開に立ち遅れたのは、従来の研究が一方では帝国主義の植民政策批判論の延長として、他方では非歴史的な接近方法にもとづいて遂行され、現実分析とそれにもとづく発展動向に対する理論的洞察が乏しかったとの反省から出発している。こうした反省のうえでうち出された既述の構想ないし命題は、きわめて複雑多様な低開発諸国の現実分析のひとつの本格的な分析視角をうち出し適用を試みたものとして高く評価される。

この第1章および第2章は、第10章の「ソ連における理論の動向」と対応して読まれるとき、国際的な研究の潮流の一つの先端を行くものであることがわかる。ただ、このような理論的展望が、第11章で示される自力更生論による現実的コースとどのように合致しどのように食いちがうのかがお互いに充分には明らかではないようである。

また、民族的主体が民主民族国家として確立されていない国々は自律的発展の主体としての評価からあるいは研究視角からするといわば第二義的な存在として軽視されるおそれがある。たとえば、国連貿易開発会議に結集した新興国の要請がどのように理解されるかは必ずしも明確でないように思われる。

従来の理論の反省の他の側面についてみると、本多氏による欧米の理論のサーベイは、内在的・包括的な点ですぐれたものと思うが、生産力視点による研究を結論として軽視される印象を与える点は気になる。蓄積の部門選択の問題は、本多氏自身が日ソ・シンポジウムでも問題とされた所である(経済評論, 1968年5月臨時増刊号, p. 73)。

IV 本書のそれぞれの章は、ナショナリズム、国家資本主義、非資本主義的発展、援助、貿易などについて、

一貫した固有の視角からの理論的構想を示したものとして興味深く、今後のこの方面の研究の足場となるだろう。

【行 沢 健 三】

後 藤 新 一

『本邦銀行合同史』

金融財政事情研究会 1968.7 555 ページ

竹 沢 正 武

『日本金融百年史』

東洋経済新報 1968.7 777, 11 ページ

竹沢氏は、日本銀行調査局(明治38年入行、大正8年調査局勤務)、全国金融統制会調査部、全国銀行協会連合会調査部に永く勤務され、日銀の労働統計作成の功績により第1回大内賞も受けられた80歳を越える大先輩。後藤氏は現在三井銀行調査課長として第一線で活躍される方で、お2人とも「銀行人」であること、およびその書き方——丹念に資料に基づいて論をすすめる記録者の態度——も両者とも大変よく似ているのが興味深い。

一言にしていえば、「日本金融百年史」は明治から、百年間の金融経済の事項とその関連統計のエンサイクロペディアともいふべきものであり、一方、「銀行合同史」の方は、銀行合同に関する制度的な変遷とそれに対する政府ならびに諸先人の見解を美事に年代記的に叙述したエンサイクロペディアといえよう。

まず、「銀行合同史」であるが、本書については、岡橋保、今田治弥、長幸男の各教授などすでに多くの書評があり、内容的には、ほとんど論じ尽されているので、ここでは分析態度に関する若干のコメントをさせて載く。

本書は、銀行合同史であるので、著者が序文で書いているように、「1. 政府がどのような銀行合同の方針を打ち出したか、2. それは何故か、3. 銀行合同にかりたてた動機は何か」を明らかにすることを課題としている。

そこで、本書の記録者的分析態度がこれら3つに対してどのように有効であったのであろうか、少々検討しよう。

銀行合同や合併が起きる原因——吸収するものと、されるものが現れる原因——を明らかにするには、それが立法など制度的な無理の故に生じたのか、経済の進行に伴い銀行の業況=実体と制度とが噛み合わなくなること